

国会の審議過程における主要討議事項 (第159回国会)

国税関係

項 目	要 旨
1. 税制一般	
(1) 総論	・ 税制について、どのような将来展望を持っているのか。 ・ 社会保障改革を進める裏打ちとして、安定した財源確保が必要であるが、特に税制の在り方についてどう考えるのか。 ・ 与党税制改正大綱に盛り込まれた「17年度及び18年度における恒久的減税の縮減・廃止」「19年度を目途とする、消費税を含む抜本的税制改革」への対応如何。 ・ 小泉改革の中で、資産及び所得の格差が拡大しているのではないかな。
(2) 平成16年度税制改正	・ 平成16年度の税制改正は、経済活性化、デフレ不況の克服のために、どのような改革を実施するのか。 ・ 平成16年度の税制改正は、国民の負担感が増大し、景気に冷水を浴びせかねない改正ではないかな。 ・ 大企業が減税、個人には増税という考え方はおかしいのではないかな。
(3) 税収	・ 最近の税収減に対する見解如何。 ・ 税収見積りの精度向上に対する取組み如何。
2. 所得課税関係	
(1) 個人課税	
① 住宅ローン減税	・ 住宅ローン減税の延長・重点化の趣旨如何。
② ローン利子控除	・ ローン利子控除制度を創設すべきではないかな。
③ 土地・建物等譲渡損失の損益通算の廃止	・ 土地・建物等譲渡損失の損益通算の廃止の趣旨如何。 ・ 不利益不遡及の原則に反するのではないかな。
④ 土地・建物等譲渡所得の税率軽減	・ 土地・建物等譲渡所得の税率軽減の趣旨如何。
⑤ 居住用財産の譲渡損失	・ 居住用財産の譲渡損失の繰越控除制度の拡充・創設の趣旨如何。
⑥ 中小企業関連税制	・ エンジェル税制拡充の趣旨如何。
⑦ 年金税制	・ 年金税制の見直しの趣旨如何。 ・ 段階的な配慮が必要なのではないかな。
⑧ 定率減税	・ 定率減税の縮減・廃止についての見解如何。

項 目	要 旨
(2) 法人課税	
① 不良債権処理に係る税制上の対応	・ 無税償却基準を企業会計上の取扱いにあわせるべきではないか。 ・ 欠損金の繰越期間を7年に延長した趣旨如何。 ・ 債務免除益に対する税制上の優遇措置を講ずるべきではないか。
② 中小企業関連税制	・ 新設の中小法人に対する法人課税の減免や中小同族会社の留保金課税の完全撤廃に踏み込むべきではないか。
3. 消費課税関係	
(1) 消費税	・ 財政の状況や持続可能な社会保障制度の確立といった観点を踏まえ、消費税の役割についての見解如何。 ・ 免税点制度や簡易課税制度の見直しは凍結すべきではないか。 ・ 総額表示の義務付けの趣旨如何。また、何故この時期に義務付けが必要なのか。 ・ 総額表示の義務付けに伴って、納入業者に対する小売業者からの納入価格の引下げ要請などの懸念に対する政府の取組み如何。
(2) 特定財源	・ 道路特定財源を一般財源化すべきではないか。
4. 資産課税関係	
相続税	・ 今後の相続税の在り方についてどのように考えているのか。
5. 国際課税	
(1) 日米租税条約	・ 日米新租税条約改正の趣旨及びその主な内容如何。 ・ 今後、アジア諸国のどの国とどのような方向性、スピードで租税条約改正を行なっていくのか。
(2) その他	・ 新生銀行の株式売却によって得る利益には課税できないのか。課税できないのは問題ではないか。
6. 三位一体の改革（税源移譲）	・ 税源移譲について、平成18年度までに具体的にどのように実施していくのか。 ・ 国・地方のプライマリーバランス回復過程をみると、国はマイナスのままであるが、そのような想定で18年度までに地方に税源移譲できるのか。
7. その他	
(1) NPO税制	・ 認定NPO法人の認定要件を更に緩和するべきではないか。
(2) 環境	・ いわゆる環境税の創設についての見解如何。

地方税関係

項 目	要 旨
1. 地方税総論	
(1) 税源移譲	・ 平成18年度までの間に所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が実施されることが決定したことに対する大臣の評価如何。 ・ 平成18年度までにどれくらい税源移譲になるのか、前倒しして移譲する考えはないのか。 ・ 全国知事会から揮発油税を地方に移譲することが提言されているが、この点についてどのように認識しているか。 ・ 地方税中心の歳入体系の構築のためには、国税と地方税の配分を5対5となるような税源移譲が必要ではないか。 ・ 所得譲与税は所得税収の一部を人口基準で地方公共団体に配分されるが、このように国税を一定の基準で地方公共団体に配分するという点では、地方交付税と類似している、両者の違いは何か。 ・ 10%比例税率化による税源移譲額は、税率5%部分の税率引上げによる3.4兆円の増収及び税率13%部分の税率引下げによる0.4兆円の減収により、差引き3兆円の税源移譲と理解して良いか。 ・ 具体的には、どのような形で税源を移譲しようと考えているのか。
(2) 課税自主権	・ 課税自主権をもっと拡大すべきであり、少なくとも制限税率をさらに緩和すべきではないか。 ・ 地方が課税自主権を発揮しやすい環境整備を進める必要があると考えるが、大臣の所見如何。 ・ 課税自主権ということで固定資産税の制限税率を撤廃するのであれば、法人関係も同様に撤廃すべきではないか。 ・ 入湯税の任意化について見送りになった経緯如何。
2. 法人事業税	
(1) 社会保険診療報酬関係	・ 事業税における社会保険診療報酬の非課税措置を見直すべきではないか。
(2) 外形標準課税	・ 外形標準課税における徴収猶予の対象として、地方バス事業者が該当するか。
(3) 欠損金繰越控除制度	・ 欠損金の繰越期間が5年から7年に法人税で改正になるが、地方税は5年のままとすべきではないか。

項 目	要 旨
3. 自動車税	・ 自動車税のグリーン化について、環境税制としてこれまでの成果をどう評価し、その役割をどう理解しているのか。
4. 軽油引取税	・ 軽油引取税の滞納や脱税及び硫酸ピッチの投棄が増えているが、今回の改正によりこうした状況が改善されるのか。
5. 狩猟税	・ 狩猟税創設の背景とその目的について伺う。
6. 個人住民税 (1) 均等割 (2) 年金課税 (3) その他	・ 市町村民税均等割の人口段階別の税率区分を廃止する理由如何。 ・ 市町村民税均等割の税率について、なぜ2千円ではなく、3千円に統一するのか。 ・ 市町村民税均等割の税率の統一による増収額及び生計同一の妻に対する非課税措置の廃止による増収額如何。 ・ 均等割の税率は、今後、さらに引き上げる必要があると考えているのか。また、均等割を廃止するという考えはないのか。 ・ 老年者控除の廃止は行うべきではないのではないか。 ・ 少額配当に係る非課税措置を廃止した理由及び経緯如何。
7. 固定資産税	・ 固定資産税の条例減額制度を導入した理由如何 ・ バブル崩壊後、一貫して地価が下落しているのに、固定資産税が高どまりしており、7割評価を見直すべきではないか。 ・ 課税の公平性や納税者の信頼を確保する観点から、負担水準の均衡化・適正化を進めるべきではないか。